



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ネットスターズ 上場取引所 東
コード番号 5590 URL <https://www.netstars.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）李 剛
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）安達 源 TEL 03 (6661) 9884
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,467	14.3	154	161.6	243	61.0	203	59.5
2025年12月期中間期	2,158	25.6	59	—	151	—	127	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 223百万円（162.9％） 2025年12月期中間期 85百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	12.06	11.90
2025年12月期中間期	7.65	7.51

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	39,775	7,918	19.9
2025年12月期	38,354	7,633	19.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 7,918百万円 2025年12月期 7,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,760	20.3	500	70.8	707	59.7	493	1.7	29.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社StarPay-Entertainment、 除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	16,950,800株	2025年12月期	16,828,800株
2026年12月期中間期	57株	2025年12月期	57株
2026年12月期中間期	16,888,014株	2025年12月期中間期	16,696,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月14日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続に伴う個人消費の鈍化がみられるなど、景気の持ち直しは限定的なものとなりました。

一方、世界経済においては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや、エネルギー・資源価格の変動、供給制約によるサプライチェーンへの影響等が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属する決済サービス業界におきましては、経済産業省がキャッシュレス決済比率を将来的に世界最高水準の80%とする目標を掲げ、普及促進を進めております。その結果、同省が2026年3月31日に公表した算定結果によれば、2025年におけるキャッシュレス決済比率は58.0%に達しており、中小店舗やサービス業における導入拡大等を背景に、引き続き上昇基調で推移しております。また、同目標の達成に向け、2030年までに65%程度を目指す方針が示されており、今後もキャッシュレス決済の普及は一層進展するものと見込まれております。

当社グループにおいても市場の拡大を取り込むとともに、加盟店数の着実な増加等により、当中間期の決済取扱高は11,289億円（前年同期比+15.2%）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、国内外の展示会への出展など販促活動に取り組むとともに、顧客ニーズに合わせたプロダクトの開発を進めております。

以上の結果、当中間期の売上高は2,467,439千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は154,685千円（前年同期比161.6%増）、経常利益は243,499千円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は203,680千円（前年同期比59.5%増）となりました。

なお、セグメントについては、当社グループはフィンテック事業の単一セグメントであるため、記載していません。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,421,458千円増加し、39,775,650千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,215,722千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より1,136,480千円増加し、31,857,600千円となりました。これは主に、預り金が1,220,114千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より284,978千円増加し、7,918,049千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が203,680千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,215,722千円増加し、37,425,482千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,181,658千円（前年同期は2,624,020千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上243,499千円、減価償却費の計上110,135千円、預り金の増加額1,220,029千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は46,846千円（前年同期は58,516千円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出34,456千円、関係会社株式の取得による支出16,006千円、敷金及び保証金の差入による支出11,362千円、投資有価証券の売却による収入14,977千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は61,000千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入61,000千円によるものであります。なお、前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,209,760	37,425,482
売掛金	297,225	229,597
契約資産	6,732	11,000
商品	177,029	62,819
仕掛品	7,544	19,514
貯蔵品	-	17,416
前渡金	27,394	13,120
前払費用	73,903	74,714
その他	442,813	865,915
流動資産合計	37,242,402	38,719,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,818	7,770
工具、器具及び備品（純額）	17,472	19,428
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	26,291	27,198
無形固定資産		
ソフトウェア	494,459	427,012
ソフトウェア仮勘定	22,860	13,959
無形固定資産合計	517,319	440,971
投資その他の資産		
投資有価証券	282,952	274,122
敷金及び保証金	129,310	140,659
関係会社株式	4,975	15,619
長期前払費用	0	7,538
繰延税金資産	150,939	149,958
投資その他の資産合計	568,178	587,898
固定資産合計	1,111,788	1,056,068
資産合計	38,354,191	39,775,650

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,696	94,340
未払金	178,495	126,417
未払費用	114,357	95,979
未払法人税等	93,990	88,785
未払消費税等	67,226	63,321
契約負債	125	12,299
預り金	30,131,229	31,351,344
賞与引当金	-	12,716
受注損失引当金	-	12,394
流動負債合計	30,721,120	31,857,600
負債合計	30,721,120	31,857,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,489,270	4,519,770
資本剰余金	7,724,800	7,755,300
利益剰余金	△4,685,977	△4,482,297
自己株式	△77	△77
株主資本合計	7,528,015	7,792,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	1,788
為替換算調整勘定	104,088	123,564
その他の包括利益累計額合計	105,055	125,353
純資産合計	7,633,070	7,918,049
負債純資産合計	38,354,191	39,775,650

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年1月1日 至2026年6月30日）
売上高	2,158,621	2,467,439
売上原価	475,442	581,369
売上総利益	1,683,178	1,886,069
販売費及び一般管理費	1,624,048	1,731,384
営業利益	59,130	154,685
営業外収益		
受取利息	72,428	95,492
補助金収入	13,432	-
投資有価証券売却益	9,748	4,927
為替差益	3,337	-
その他	1,339	398
営業外収益合計	100,286	100,819
営業外費用		
為替差損	-	6,534
持分法による投資損失	4,298	5,361
その他	3,827	108
営業外費用合計	8,126	12,004
経常利益	151,290	243,499
特別損失		
固定資産除却損	9	-
特別損失合計	9	-
税金等調整前中間純利益	151,281	243,499
法人税等	23,580	39,819
中間純利益	127,701	203,680
親会社株主に帰属する中間純利益	127,701	203,680

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年1月1日 至2026年6月30日）
中間純利益	127,701	203,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,115	822
為替換算調整勘定	△30,374	19,475
その他の包括利益合計	△42,490	20,298
中間包括利益	85,211	223,978
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	85,211	223,978

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年1月1日 至2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年1月1日 至2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	151,281	243,499
減価償却費	120,635	110,135
のれん償却額	2,400	—
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	12,394
受取利息及び受取配当金	△72,428	△95,492
補助金収入	△13,432	—
持分法による投資損益（△は益）	4,298	5,361
売上債権の増減額（△は増加）	27,463	75,676
棚卸資産の増減額（△は増加）	47,688	84,822
前渡金の増減額（△は増加）	△29,284	14,273
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,547	△41,383
未払金の増減額（△は減少）	38,887	△52,110
未払費用の増減額（△は減少）	△19,793	△20,293
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	2,268	16,986
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,785	△3,904
預り金の増減額（△は減少）	2,457,814	1,220,029
その他	△81,398	△400,157
小計	2,585,067	1,169,838
利息及び配当金の受取額	30,658	73,247
補助金の受取額	13,432	—
法人税等の支払額	△6,216	△61,427
法人税等の還付額	1,079	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,020	1,181,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	19,128	14,977
関係会社株式の取得による支出	—	△16,006
有形固定資産の取得による支出	△6,147	△6,103
無形固定資産の取得による支出	△56,591	△28,352
敷金及び保証金の差入による支出	△15,037	△11,362
敷金及び保証金の回収による収入	132	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,516	△46,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	61,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	61,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,400	19,910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,534,104	1,215,722
現金及び現金同等物の期首残高	33,875,351	36,209,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,409,456	37,425,482

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、新たに設立した株式会社StarPay-Entertainmentを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの中間決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。